

環境活動レポート

2018年版(2017.6.1～2018.5.31)

作成日2019. 4. 20

浜田化学株式会社

〒660-0843

兵庫県尼崎市東海岸町1-4

TEL-06(6411)3457

FAX-06(6411)8200

人と環境にやさしい安心で安全な天ぷら油の
リサイクルを行っています。

人と環境にやさしい企業をめざして!!!



●● Hamada Kagaku ●●

目次

環境憲章・環境方針3
事業活動の概要4
施設の概要5~7
全事業所所在地8
許可一覧9
組織体制10
環境目標とその実績と評価11~13
新たな取り組み事例14~15
中期の環境負荷削減目標とその結果16
問題点の是正措置及び予防措置の結果17~18
本社第1~第3工場配置図19~22
代表者による環境活動の取り組み結果の評価23

浜田化学株式会社環境憲章

志

Cocolozashi

私たちは環境ビジネスを通じ地球環境の改善と人類の発展に貢献します。

常にお客さまに満足と納得のいただける安心安全なリサイクルを笑顔で提供します。

さまざまな変化の中で最適な環境システムを構築するための不断の努力を行います。

環境方針

すべての企業活動・製品およびサービスにおいて、環境を常に意識し、“ヒトと地球に優しい製品・サービス”を提供するとともに、安心な社会・自然環境を破壊する反社会的行為を排除する。

1. 廃食用油のリサイクルシステムを広く普及させ、水資源の保全と資源の有効活用に貢献する。
2. 省エネルギー、省資源、有害物質の排除を推進し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 常に環境推進体制・組織を最適化し、環境活動を推進する。
4. 社員の環境意識を高めるよう、環境教育・啓発活動を積極的に展開し、周知徹底させる。また外部に対しても、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
5. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行い、関連する法規制等を遵守する。
6. 環境技術とエコ商品等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
7. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。
8. 物品の調達、資材の仕入れ時は環境に配慮されたものを優先的に選択する。

2010年6月1日

浜田化学株式会社

代表取締役 岡野嘉市

●事業活動の概要（事業活動の概要と認証登録の対象範囲）

社名 : 浜田化学株式会社
 代表者 : 代表取締役 岡野嘉市
 設立 : 1970年 6月 22日
 資本金 : 5,000万円
 事業内容 : 産業廃棄物収集運搬業・処分業
 廃食油・食品リサイクル事業
 各種油脂・環境商品の販売
 環境ソリューション事業
 店舗衛生メンテナンスサービス

対象サイト: 本社(阪神営業所、(株)東和を含む)及び工場(尼崎リサイクルセンター)、
 京都営業所、名古屋営業所、富山営業所、静岡営業所、川西支店、第3工場
 対象外サイト: CYCLE HUB(2020年以降拡大予定)

環境管理責任者: 総務部長 岡野輝平

TEL 06 (6411) 3457 FAX 06 (6411) 8200 携帯 080 (3786) 9654
 E-mail: kohei@hamadakagaku.co.jp

事業活動の規模:

活動規模	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
廃食油処理量	t	13,333	12,679	12,366	12,937	13,424	14,312	14,920	15,880	16,768
売上高	百万円	1,331	1,240	1,280	1,304	1,266	1,419	1,478	1,365	1,393
従業員	人	97	86	77	84	87	93	97	107	120
床面積	m ²	4,530	3,896	3,896	3,896	3,896	3,946	3,946	3,765	4,520

(年度は6月1日より5月末日)

保有運搬車両:(平成30年5月現在) 67台

内訳	10t 箱型	3台(内冷凍車3台)
	10t ローリー	1台
	4t ダンプ	1台
	3.5t タンク車	1台
	2t~4t 平ボディ	4台
	1t~4t 箱型	49台
	社用車(乗用車)	8台

○ 施設の概要：

・積替え保管施設

本社工場(屋内保管)

所在地	兵庫県尼崎市東海岸町1番地の4	
面積	177.62 m ²	
種類	保管上限	保管方法
廃プラスチック類	1.3 m ³	容器を用いた保管
紙くず	0.8 m ³	容器を用いた保管
木くず	0.8 m ³	容器を用いた保管
繊維くず	0.8 m ³	容器を用いた保管
金属くず	21.5 m ³	容器を用いた保管
ガラスくず	0.8 m ³	容器を用いた保管
がれき類	0.8 m ³	容器を用いた保管

フォークリフト6台

名古屋営業所(屋内保管)

所在地	小牧市藤島町中島18番地	
面積	434 m ²	
種類	保管上限	保管方法
廃油 廃プラスチック、紙くず 木くず、繊維くず 動植物性残さ、金属くず ガラスくず、コンクリートくず 陶磁器くず	373.70 m ³	容器を用いた保管

フォークリフト1台

静岡営業所(屋内保管)

所在地	静岡市駿河区中島2835番1	
面積	34 m ²	
種類	保管上限	保管方法
廃油	12.3 t	容器を用いた保管
金属くず	0.1 t	

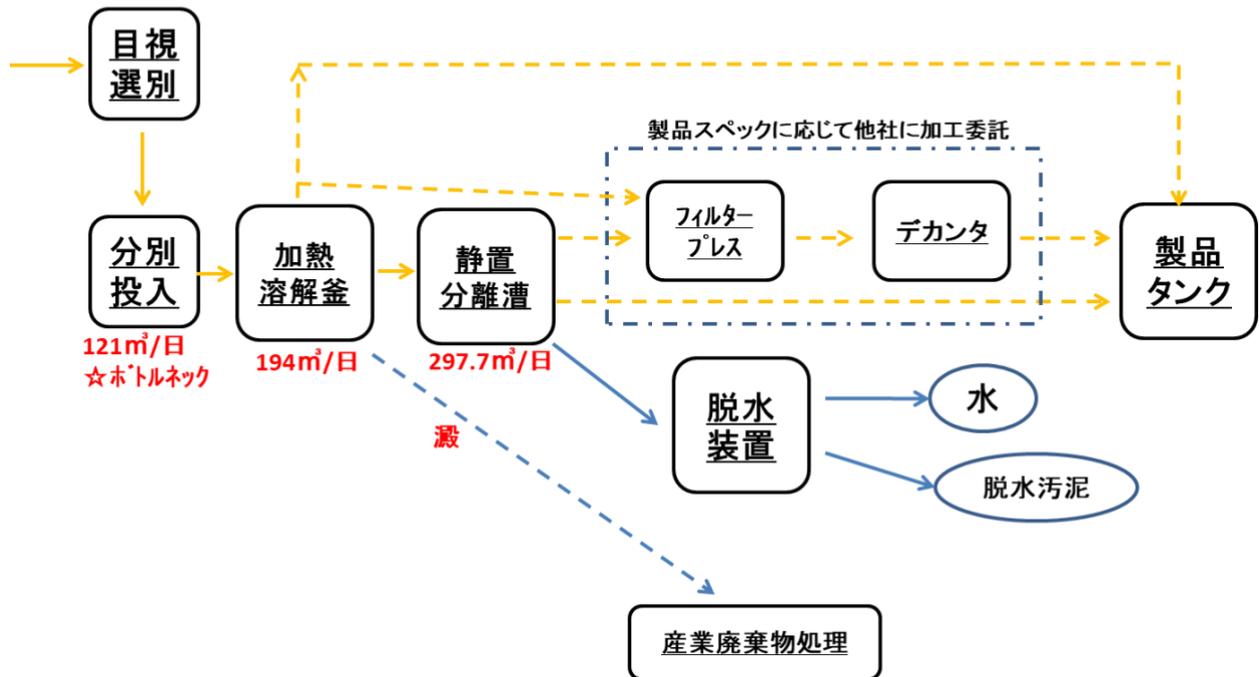
フォークリフト1台

・中間処理施設

本社工場

産業廃棄物の 処理施設の種類	施設の種別 処理能力	処理能力に係る計算書	施設の 稼働時間	
油分回収施設 (廃油)	109 t / 日	静置分離タンク (5機)	8時間	
		容量： $23.7\text{m}^3 \times 5 = 118.5\text{m}^3$		
		処理能力：容量×比重		
		$= 118.5\text{m}^3 \times 0.92 = 109.02\text{ t}$		
油分回収施設 (動植物性残渣)	2.1 t / 日	加熱遠心分離釜 (1機)	8時間	
		容量： $0.67\text{m}^3 \times 1機 = 0.67\text{m}^3$		
		稼働回数：4回/日 (1回あたり2時間加熱)		
		処理能力：容量×稼働回数×比重 $= 0.67\text{m}^3 \times 4回 \times 0.8 = 2.14\text{t/日}$		
油分回収施設 (汚泥)	(①+②+③)	①加熱遠心分離釜 (1機)	8時間	
		容量： $0.67\text{m}^3 \times 1機 = 0.67\text{m}^3$		
		稼働回数：4回/日 (1回あたり2時間加熱)		
		処理能力：容量×稼働回数×比重 $= 0.67\text{m}^3 \times 4回 \times 1.1 = 2.95\text{ t / 日}$		
		②加熱溶解釜 (2槽)		8時間
		容量： $0.9\text{m}^3 + 3.41\text{m}^3 = 4.31\text{m}^3$		
	稼働回数：4回/日 (1回あたり2時間加熱)			
	処理能力：容量×稼働回数×比重 $= 4.31\text{m}^3 \times 4回 \times 1.1 = 18.96\text{ t / 日}$			
	③加熱溶解室	8時間		
	容量：200Lドラム24本/回			
	稼働回数：4回/日 (1回あたり2時間加熱)			
	処理能力：容量×稼働回数×比重 $= 0.2\text{m}^3 \times 24本 \times 4回 \times 1.1 = 21.12\text{ t / 日}$			

中間処理フロー(廃油)



処理料金について

提示方法：廃食用油の品質・排出量に伴い別途相談

平均

収集運搬：30円/kg

処分費用：無料

○ 全事業所の所在地:

◇本社（阪神営業所・株式会社東和含む）および工場（尼崎リサイクルセンター）

〒660-0843

兵庫県尼崎市東海岸町1番地の4

TEL 06 (6411) 3457 FAX 06 (6411) 8200

◇京都営業所

〒601-8127

京都府京都市南区上鳥羽北花名町38番地1

TEL 075 (681) 5674 FAX 075 (681) 6169

◇名古屋営業所（積替え保管施設）

〒485-0062

愛知県小牧市藤島町中島18番地

TEL 0568 (72) 9591 FAX 0568 (72) 9679

◇富山営業所

〒931-8414

富山県富山市浜黒崎3385-5

TEL 076 (451) 8679 FAX 076 (451) 8678

◇静岡営業所（積替え保管施設）

〒422-8046

静岡県静岡市駿河区中島2835-1

TEL 054 (284) 8668 FAX 054 (284) 8667

◇川西支店

〒666-0024

兵庫県川西市久代1-27-22-A

TEL 06 (6411) 3457 FAX 06 (6411) 8200

許可一覧	都道府県・市	許可番号	許可年月日	許可期限	汚泥	廃油	動植物性残渣	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず	がれき類	廃酸	廃アルカリ	ゴムくず	備考(条件等)
1	尼崎市	7117000618	昭和61年3月4日	平成33年3月26日	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○		
2	兵庫県	2801000618	平成5年7月27日	平成35年7月26日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
3	大阪府	2700000618	平成6年8月1日	平成31年7月31日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
4	和歌山県	3000000618	平成11年3月29日	平成31年3月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		※H31.3.15更新申請済
5	京都府	2600000618	平成4年6月19日	平成34年6月18日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
6	奈良県	2900000618	平成6年1月7日	平成36年1月6日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
7	滋賀県	2501000618	平成4年10月13日	平成35年8月5日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
8	三重県	2400000618	平成11年2月18日	平成36年2月17日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
9	愛知県	2310000618	平成5年5月10日	平成35年5月9日	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	
10	岐阜県	2100000618	平成9年2月28日	平成34年2月27日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	長野県	2009000618	平成12年4月18日	平成32年4月17日	○													動植物性廃食用油に限る
12	静岡県	2201000618	平成11年12月9日	平成31年12月8日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
13	静岡市	6201000618	平成11年12月9日	平成31年12月8日	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○		カセットコンロボンベに限る
14	富山県	1606000618	平成11年12月15日	平成31年12月14日	○													動植物性廃食用油に限る
15	石川県	1700000618	平成12年6月21日	平成32年6月20日	○													
16	福井県	1801000618	平成13年3月12日	平成33年3月11日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
17	新潟県	1509000618	平成14年2月21日	平成34年2月20日	○							○						
18	岡山県	3301000618	平成16年1月27日	平成36年1月26日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		自動車等破砕物を除く
19	広島県	3400000618	平成16年2月12日	平成36年2月11日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		自動車等破砕物を除く
20	徳島県	3600000618	平成16年3月26日	平成31年3月25日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		自動車等破砕物を除く ※H31.3.19更新申請済
21	香川県	3709000618	平成16年4月20日	平成36年4月19日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		自動車等破砕物を除く
22	高知県	3900000618	平成16年12月20日	平成31年12月19日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		自動車等破砕物を除く
23	愛媛県	3807000618	平成17年1月31日	平成32年1月30日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		自動車等破砕物を除く
24	鳥取県	3101000618	平成16年12月21日	平成31年12月20日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		自動車等破砕物を除く
25	横浜市	5600000618	平成18年3月1日	平成33年2月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
26	秋田県	506000618	平成20年10月23日	平成35年10月22日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		自動車等破砕物を除く
27	東京都	1300000618	平成21年10月26日	平成31年10月25日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28	山梨県	1900000618	平成28年10月27日	平成33年10月26日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
29	群馬県	1000000618	平成30年1月4日	平成35年1月3日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
30	埼玉県	1100000618	平成30年1月16日	平成35年1月15日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
31	茨城県	00801000618	平成30年2月7日	平成35年2月6日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
32	神奈川県	01400000618	平成30年2月2日	平成35年2月1日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
33	栃木県	00900000618	平成30年4月6日	平成35年4月5日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
34	千葉県	01200000618	平成30年4月23日	平成35年4月22日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
35	尼崎市	7127000618	昭和61年8月13日	平成33年3月26日	●	●												注1
36	富山市	08520000618	平成30年7月1日	平成35年6月30日	●	●					●							注2・注3
					●処分業 ○収集運搬業(積替保管なし) ◎収集運搬業(積替保管あり)													
					注1: 汚泥・動植物性残渣…食品関連施設から発生した油分を含むものに限る													
					注2: 廃油…特別管理産業廃棄物・水銀使用製品産業廃棄物であるものを除く													
					注3: 畜理産業廃棄物・石綿含有産業廃棄物であるものを除く													

○ EA21取組み組織体制



○ 環境目標及びその実績と評価

環境への負荷の基準年からの推移

環境への負荷		単位	平成23年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO2	3,028,296	2,632,821	※	579,974	1,722,342	
	()	kg-CO2						
②受託した産業廃棄物の処理量	収集運搬量	t	12,679	14,312	14,920	15,880	16,768	
	中間処理量	t	12,679	14,312	14,920	15,880	16,768	
	うち再資源化量	t	12,679	13,396	13,965	15,778	16,595	
	最終処分量	t	0	0	0	0	0	
	中間処理後の産廃の処分量	t	0	916	955	102	173	
	中間処理後の産廃の再資源化等量	t	0	916	955	102	173	
③廃棄物排出量及び産業廃棄物最終処分量	一般廃棄物	単純焼却	t	142.6	87.4	-	25.3	81.0
		リサイクル	t	22.1	63.7	-	74.0	35.0
		最終処分量	t	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	産業廃棄物	単純焼却	t	-	-	-	102.0	174.0
		リサイクル	t	818.1	916.0	-	230.0	1,138.0
		最終処分量	t	-	-	-	-	-
④-1 総排水量	公共用水域	m ³	15,348	12,830	-	2,818	1,345	
	下水道	m ³	2,820	1,048	-	330	1,398	
④-2 水使用量	上水	m ³	18,546	13,878	-	3,148	2,743	
	工業用水	m ³	-	-	-	-	-	
	地下水	m ³	-	-	-	-	-	
⑤化学物質使用量	苛性ソーダ	kg	45,530	19,220	-	596	871	
		kg	-	-	-	-	-	
		kg	-	-	-	-	-	
⑥エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)	MJ	3,713,155	3,712,408	-	727,774	2,430,359	
	化石燃料	MJ	52,269,408	44,334,833	-	8,981,944	26,677,509	
	新エネルギー	MJ	34,654	64,477	-	0	0	
	その他	MJ	-	-	-	-	-	
⑦物質使用量	資源使用量	t	-	-	-	-	-	
	循環資源使用量	t	18,970	0	-	0	0	
⑧サイト内で循環的利用を行っている物質等	利用された物質	t	1.18	0.2	-	0	0	
	水の利用量	m ³	-	-	-	-	-	

平成29年度は一年間を財務諸表より抜粋。平成29年度のそれ以外数値は火災によるデータ焼失により、2017.2.1から2017.5.31までの4か月間の集計で計上。

① 廃食用油リサイクルシステムの普及を促進する。

数値目標： 前年比 105%の自社回収リサイクル量

2017年6月～2018年5月までの実績 16,768t

前年の実績 15,880t

前年比 105.6%

評価：○ 積極的な営業活動や廃棄物業者との取引拡大による紹介案件の増加、コンビニエンスストアの出店拡大による回収店舗数の増加が主な要因。

② 全前年度の全社二酸化炭素排出量の2%削減。

二酸化炭素排出量合計 (kg-CO ₂)		
2018 年度	1,722,342	理由:回収量は増加したが、回収効率化により化石燃料が微減。火災からの工場復旧により電力は増加。工場燃料は微増。
2017 年度	1,739,922	
昨年対比	-1.0%	

※2017 年は 2-5 月の 4 か月分 × 3

電力の排出係数 0.523 (kg-CO₂/kWh)

a. 使用電力量の削減

・事務所内の温度設定

冷房 28°C 暖房 20°C

・不要場所、不要時の消灯

・PCの on/off

・上記についての貼紙啓発

数値目標 -2%

使用電力量 (kg-CO₂)

2018 年度 129,306

2017 年度 117,939

昨年対比 +9.6%

理由: 火災からの工場設備復旧により増加。

b. 工場におけるボイラー燃料の削減

・配管の見直し

・稼動状況の見直し

・代替エネルギーの開発

数値目標 -2%

ボイラ燃料による CO₂ 排出量

2018 年度 544,774

2017 年度 536,256

理由: 工場設備復旧により都市ガス使用量が増加。

昨年対比 +1.5%

c.自動車燃料の削減

・公共交通機関の利用率促進

・アイドリングストップ

・使用量・燃費の見える化

・物流・営業の効率化

・バイオ燃料の使用

数値目標-1%

車両燃料合計

(kg-CO₂)

2018年度 1,037,104

2017年度 1,085,730 理由:回収人員減少による回収ルートの

昨年対比 -4.4% 効率化により減少。

③ 省資源、廃棄物の削減

運搬容器、梱包材のリサイクルを行う。(全社)

数値目標: ・入荷物の梱包ダンボールのリサイクル率 100%

・金属缶容器のリサイクル率 100%

・2017年6月~2018年5月までの実績

金属缶:100%・790.4tをリサイクル原料として出荷。

ダンボール:100%・34.13tをリサイクル原料として出荷。 評価:◎今後も活動を継続。

④ 単純焼却対象の一般廃棄物を2%削減。

一般廃棄物合計(t)

2018年度 81.4 理由:火災後の復旧に伴い焼却廃棄物

2017年度 76.2 が増加。

昨年対比 +6.8%

⑤ 水使用量を2%削減。(全社)

使用水量(t)

2018年度 2,743 理由:第1工場水道復旧の遅れのため、

2017年度 9,444 大型タンクローリー洗浄が減少し

た事により低減。また、第1工場2F

と3Fの使用が無くなり、洗浄水の

減少により低減。

昨年対比 -244%

○今年度の CSR 取り組み事例

① 神戸ルミナリエにバイオディーゼル燃料の提供し、廃油の利活用を啓蒙

2017年12月8日～2017年12月17日



② ロハスフェスタ 万博 2018 spring にバイオディーゼル燃料を提供し、エコ活動を推進

2018年4月20日～2018年4月30日



③ しごと体感ゼミナール(尼崎商工会議所)

廃油キャンドルづくりを行い、身近なりサイクル体験を実施

2017年10月14日



④ 西淀川ものづくりまつり(西淀川区役所)

子供たちを中心に使用済の食用油を使用してキャンドルするものづくり・リサイクル体験を実施

2017年8月20日



⑤ 川西キッズリボン(川西市役所)

使用済の天ぷら油を利用し、キャンドルづくりを実施

2018年3月24日



○中期の環境負荷削減目標とその結果

平成 31 年 4 月 20 日
 浜田化学(株) 代表取締役
 岡野嘉市

2011 年度を 100%とし、下記のとおり中期計画を設定。

項目	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
二酸化炭素排出量	100% 3,028,296 kg	99% 78.8%	98% 81.8%	97% 83.0%	96% 87.0%
排水量	100% 18,168t	99% 75.6%	98% 72.5%	97% 76.0%	96% 76.4%
一般廃棄物量 (単純焼却)	100% 142.6t	99% 74.6%	98% 65.2%	97% 56.2%	96% 61.3%
廃食用油のリサイクル量	100% 12,679t	105% 97.5%	110% 102%	115% 105.9%	120% 112.9%

項目	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
二酸化炭素排出量	87% ※	86% 57%	85% 56.9%	84%	83%
排水量	76% ※	75% 52%	74% 15%	73%	72%
廃棄物量(単純焼却)	60% ※	59% 52%	58% 56.8%	57%	56%
廃食用油のリサイクル量	120% 117.6%	125% 125.2%	130% 132.2%	135%	140%

※は火災のためデータ喪失 2017 年は 2 月～5 月分を 3 倍にして推量

赤字は結果を表す

各サイトにおいても同様に 2011 年度を基準とし上記の全体の削減目標と同様の削減率を数値目標とする。

※2016 年より電力の CO₂排出係数を 0.523(kg-CO₂/kWh)として計算。

問題点の是正措置及び予防措置の結果

平成31年4月20日 代表取締役 岡野嘉市

項目	是正措置・予防措置	結果
水・エネルギー 使用量	火災後の油脂設備を復旧。	電力使用量とボイラーの稼働増による増加。
廃棄物	処理が困難なものや異物混入が持ち込まれた時のクライアントとのコミュニケーションを強化を継続。	処理が困難なものや異物混入が更に減少。
火災防止	業務終了後の清掃及び終業手順を徹底。深夜見回りを継続。	火災に繋がる見落としは発見されず。
油脂漏えい	タンクの保全及び新造。十分な水処理容量の準備。	事故発生、不安行動なし。 配管老朽化による油脂漏れは即修繕対応。
その他	情報伝達について不定期に末端への経営者からのインタビューを実施し情報共有のレベルをチェック	全社で改善を取組中

環境関連法規への違反、訴訟等の有無 平成31年4月20日

(1) 適用される主な環境関連法規

法令・規則	遵守事項
環境基本法	全般
循環型社会形成推進基本法	全般
地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）	全般
生物多様性基本法	環境負荷への配慮
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）	グリーン購入の推進
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）	環境情報の提供
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）	全般
特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル法）	輸出入時の責務
資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）	全般
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）	廃棄に際しての義務
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	廃棄に際しての義務
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）	全般
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）	工事発注時の配慮
使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	廃棄に際しての義務
水質汚濁防止法（水濁法）	排水に関する規制遵守
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	排水に関する規制遵守
下水道法	排水に関する規制遵守
浄化槽法	該当なし
大気汚染防止法（大防法）	排水に関する規制遵守
騒音規制法	規制の順守
振動規制法	規制の順守
悪臭防止法	規制の順守
土壌汚染対策法	地下浸透など汚染の防止
エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）	全般
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	全般
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）	全般
ダイオキシン類対策特別措置法	該当なし
都市計画法	施設設置許可
建築基準法	施設の建築基準遵守
森林法	該当なし
農地法	該当なし
消防法	全般
労働安全衛生法	全般
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）	エアコンの簡易点検と記録

(2) 違反・訴訟等

2017年度6月～2018年5月において、環境関連の違反・訴訟等はありませんでした。

また、過去3年間に於いても違反・訴訟等は一度もございません。

本社及び各サイト周辺の住民・企業からの要望は火災後の迅速な復旧です。

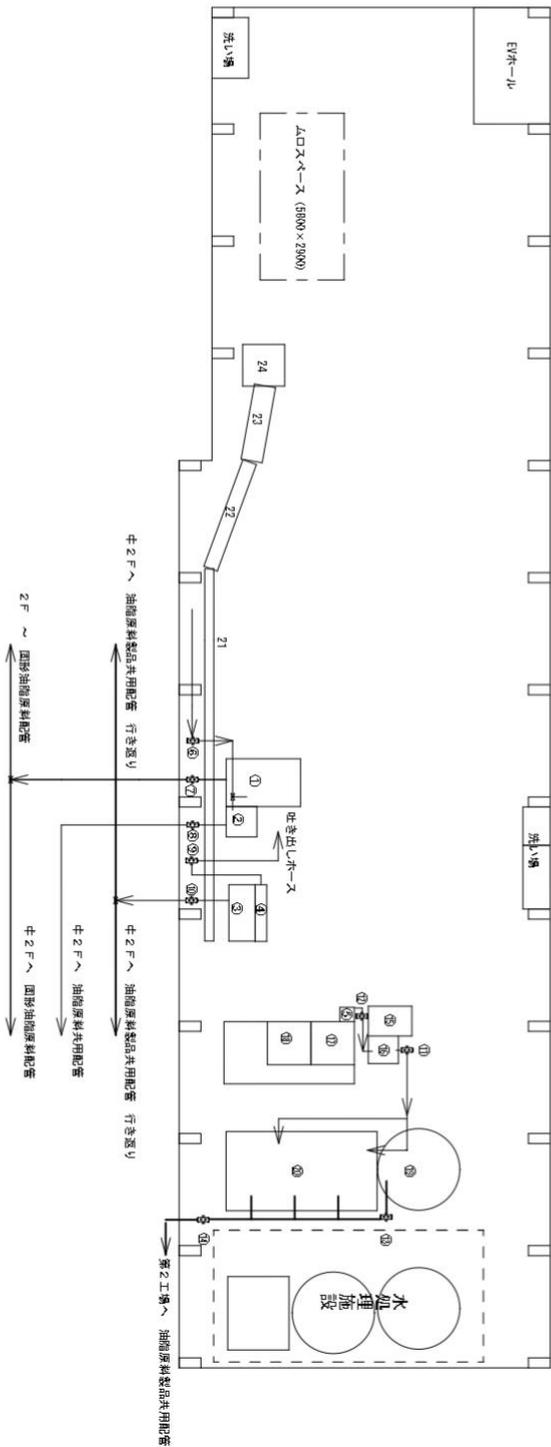
現在、全力で取り組んでいます。

第一工場 図面(平面図 1F)

第一工場 1F 設備配置図 (平面図)

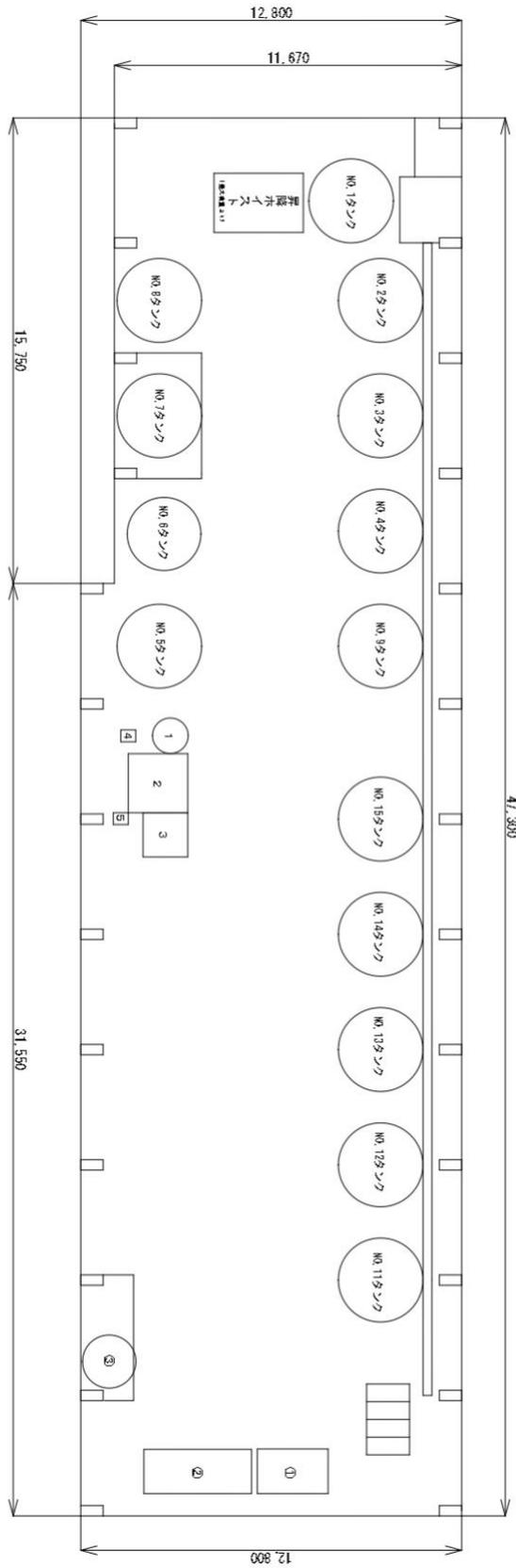
- 油剤原料共用配管
- 固形油剤原料配管
- 油剤原料製品共用配管

- ① 固形油剤ピット (加熱済機室)
- ② 油剤ピット (加熱済機室)
- ③ ~ ⑤ 炭素油剤ピット (第一異物除去工程)
- ⑥ 50キアポンフ ⑦ ⑧ 油剤ポンプ
- ⑨ アレス機
- ⑩ フルイー
- ⑪ ⑫ 加熱遠心分離機
- ⑬ サラダポンフ
- ⑭ 筒サランフ
- 21 空丹母搬送コンベヤ
- 22 材料コンベヤ
- 23 斗缶アレス機
- 24 開閉弁
- 24 スクワッチ管線



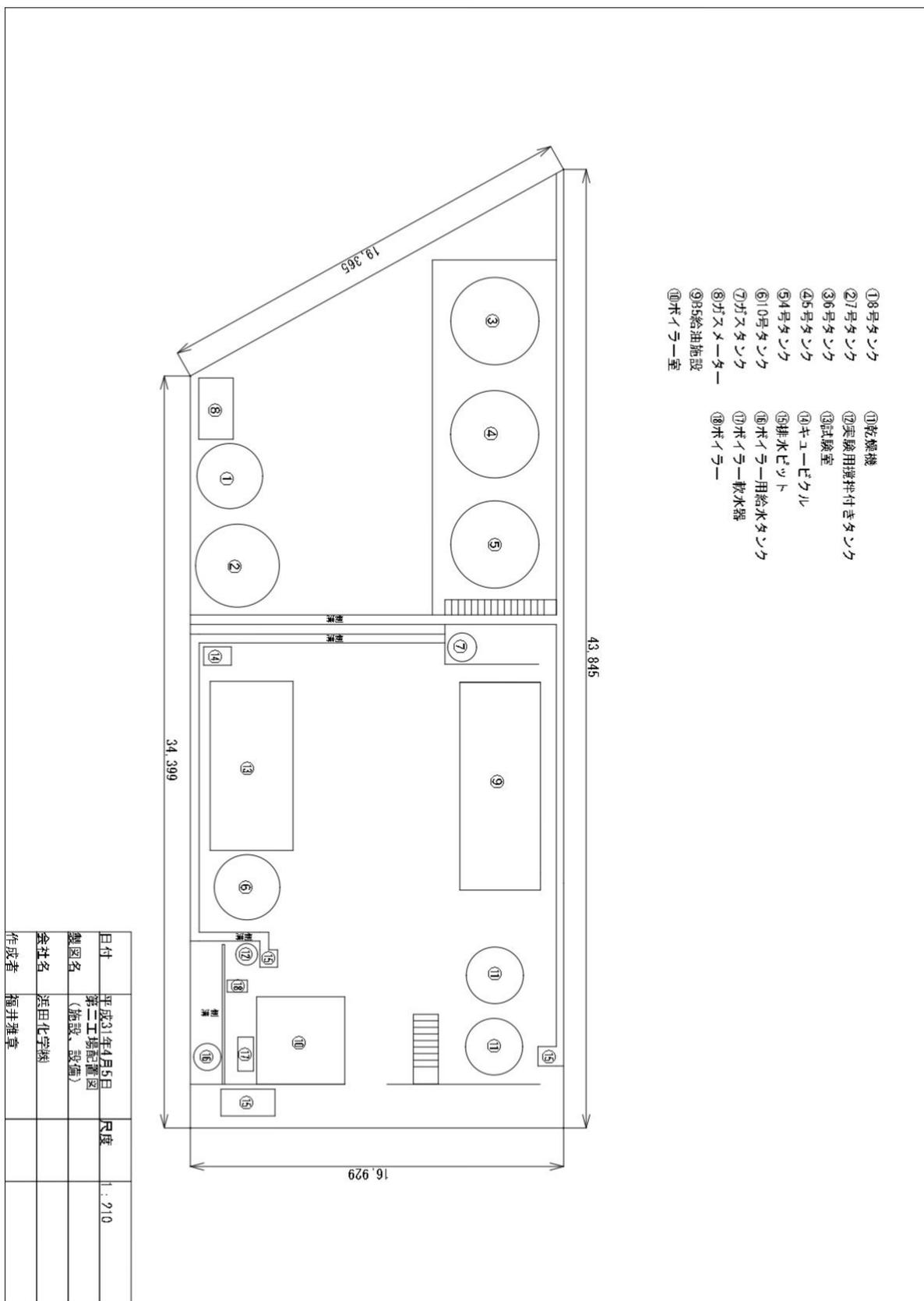
第一工場 図面(平面図 2F)

第一工場 2F 設備配置図

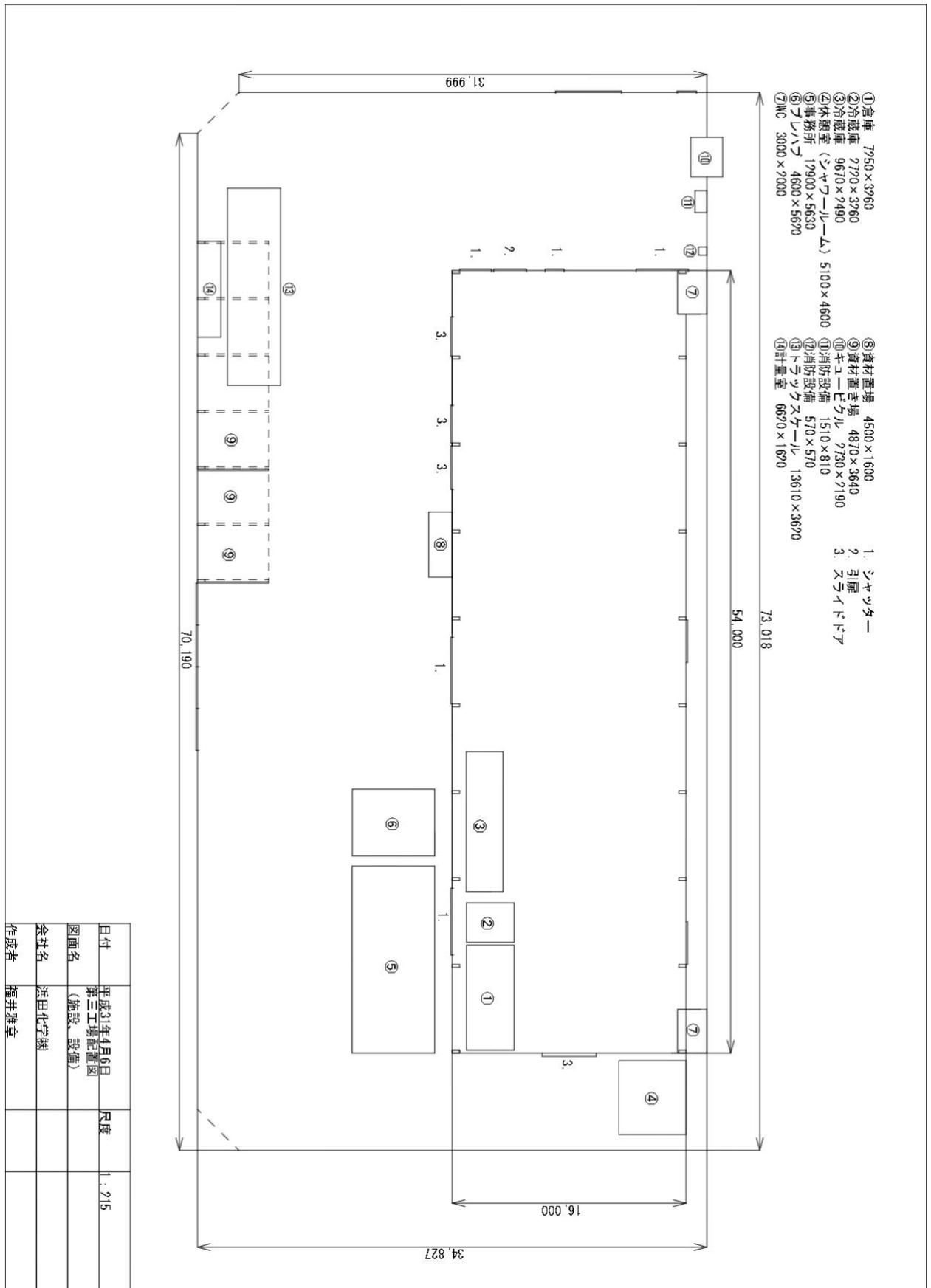


- ① 投入ホッパー
- ② コロッケトホッパー
- ③ 貯水タンク (水、溜水)
- ④ 加熱通気分離器
- ⑤ プレス機
- ⑥ NO. 2ピット
- ⑦ NO. 1ピット

第二工場 図面(配置図)



第三工場 図面(配置図)



日付	平成31年4月6日	尺度	1:215
図面名	第三工場配置図 (施設、設備)		
会社名	浜田化学株式会社		
作成者	樋井雅章		

○代表者による環境活動の取組み結果の評価

平成31年4月20日

(1) 当社の環境への負荷の低減・管理への評価

今期は環境負荷の低減を視野にいたした工場設備の火災からの復旧を心掛けましたが、結果として工場燃料及び工場電力の使用量が増加しました。一方、回収人員の離職に伴い、回収ルート効率化により、化石燃料の使用量は減少し、結果として二酸化炭素排出量が減少しました。

(2) 環境マネジメントシステム導入の評価

環境負荷に対する数値化をしてきましたが、それらを経営数値に落とし込むことが出来ておりません。現在、ミーティングの機会を増やし、経営者と経営幹部の認識を共有するべく取り組んでおります。朝礼・昼礼・夕礼と各部署に合わせた意識共有の場を定期化させ、企業理念「志」を今一度浸透させ、環境負荷低減に全社一丸となって取り組んでいきます。

教育の機会を増やし、末端までの浸透を進め、環境への負荷の低減・管理強化に取り組んでいきます。

以上